

田子の浦港 中央地区
国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)
(港湾事業)

事後評価 説明資料

令和4年11月7日

中部地方整備局 清水港湾事務所

目次

1. 田子の浦港の概要	1
2. 事業の概要	3
3. 事業効果の発現状況	4
4. 評価のまとめ	9

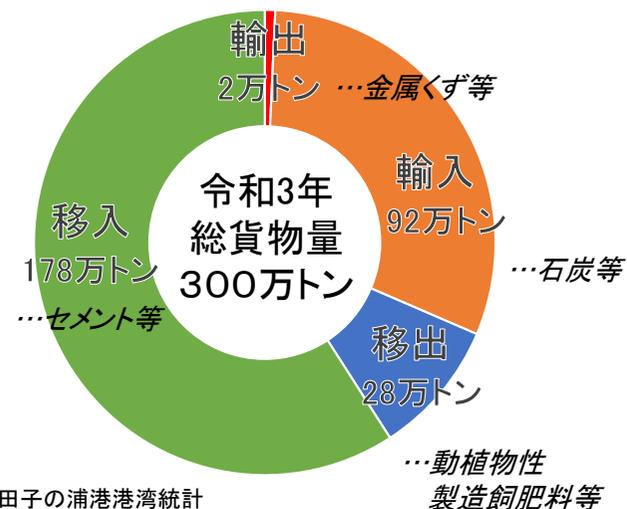
1. 田子の浦港の概要（港勢）

○田子の浦港は、駿河湾に流れ込む沼川と潤井川の合流点に開発された「掘込式港湾」であり、昭和33年（1958年）に建設に着手、昭和36年（1961年）に供用した重要港湾である。

○田子の浦港の外貿貨物の約9割、内貿貨物の約4割を中央地区で取り扱っており、主要取扱貨物は「石炭（輸入）」、「とうもろこし（輸入）」、「セメント（移入）」である。



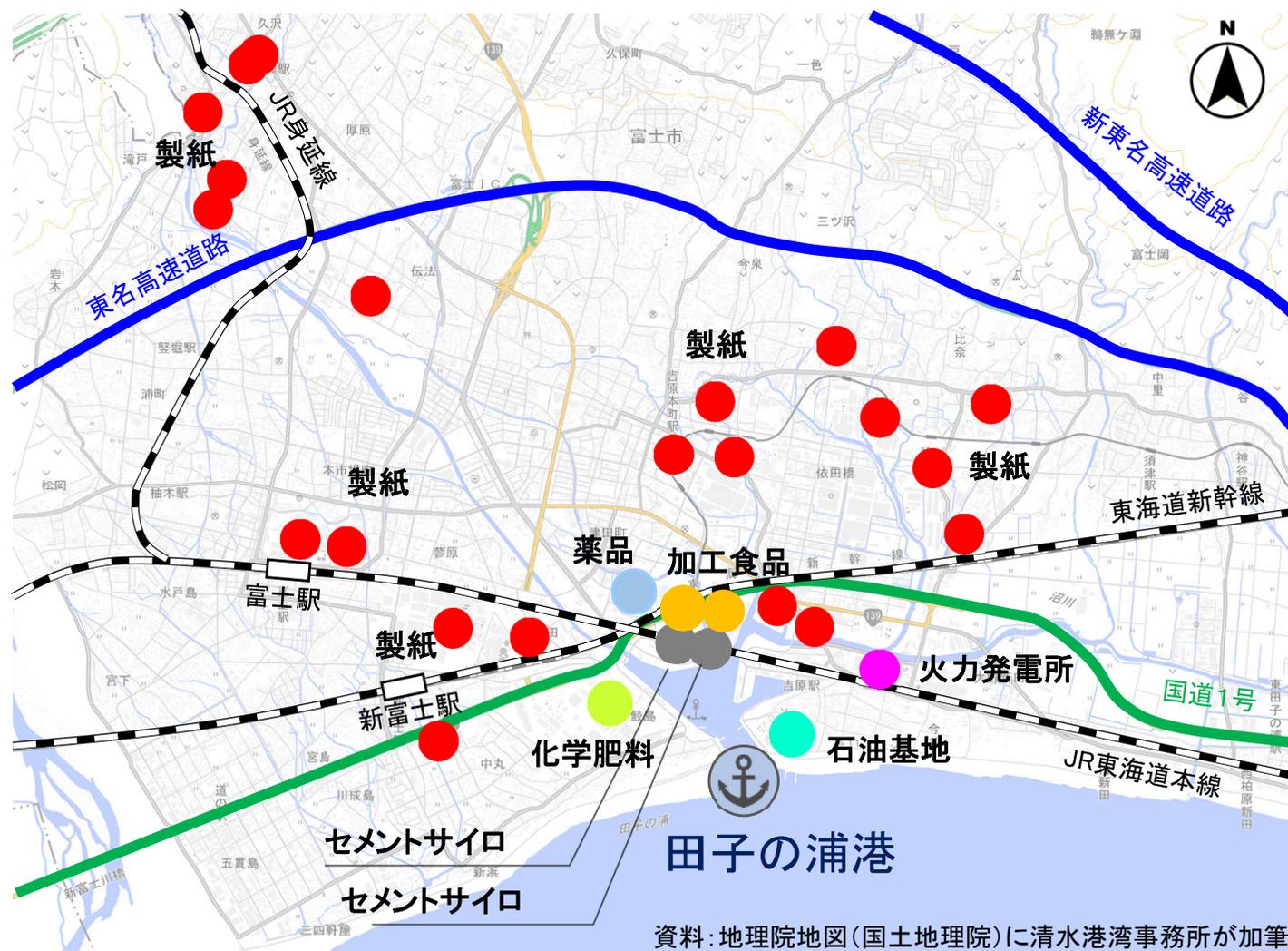
田子の浦港の取扱貨物量（令和3年）



1. 田子の浦港の概要（背後圏）

- 田子の浦港の背後には石油基地、セメントサイロ等の保管施設や、豊富な工業用水を活用した製紙、食品加工業、化学工業等の製造業等が立地しており、これらの企業の原材料供給基地としての役割を担っている。
- 背後圏の富士市には54の製紙工場が立地しており、紙・板紙の総生産量は全国の10%を占めている。中でも、トイレットペーパーの生産量は全国の44%を占めている。

田子の浦港背後の主な事業所



	立地事業所	取扱貨物
	火力発電所	石炭（輸入）※
	製紙工場	石炭（輸入）
	セメントサイロ	セメント（移入）
	加工食品工場	とうもろこし（輸入）、重油、ソルビット
	化学肥料工場	飼料
	石油基地	揮発油、その他石油（移入）

※令和4年6月からバイオマス発電所に転換している
 (取扱貨物:石炭(輸入)→木質ペレット(輸入)への変更)

資料:地理院地図(国土地理院)に清水港湾事務所が加筆

2. 事業の概要「田子の浦港 中央地区国際物流ターミナル整備事業(耐震改良)」

整備目的・概要

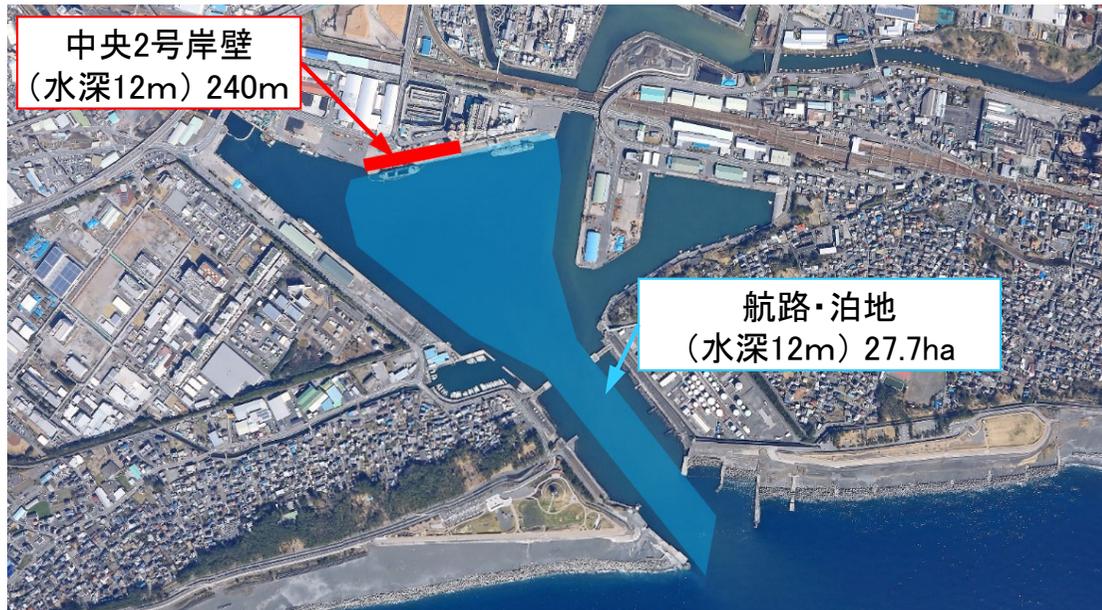
- 船舶大型化に対応するため、老朽化が進行した既存岸壁(水深9m)の増深改良を実施する。
- 大規模地震発災時の緊急物資や救援部隊の迅速な輸送を通じて市民の生命・生活を守るとともに、物流機能の早期回復によって背後圏の地域経済を支えるため、耐震性を有する岸壁を整備する。

事業内容

- 事業採択：平成16年度
- 事業期間：平成17年度～平成29年度
- 構成施設

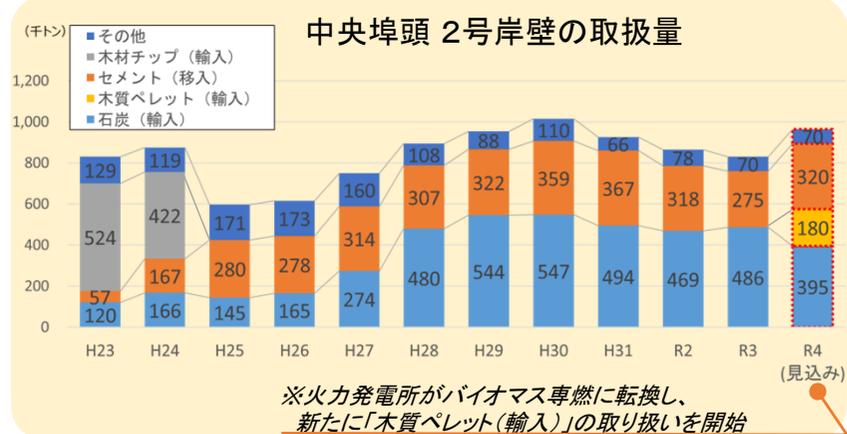
施設名	数量	備考
岸壁(水深12m・耐震)	240m	直轄
航路・泊地(水深12m)	27.7ha	

■全体事業費：171億円(税込)



費用便益比

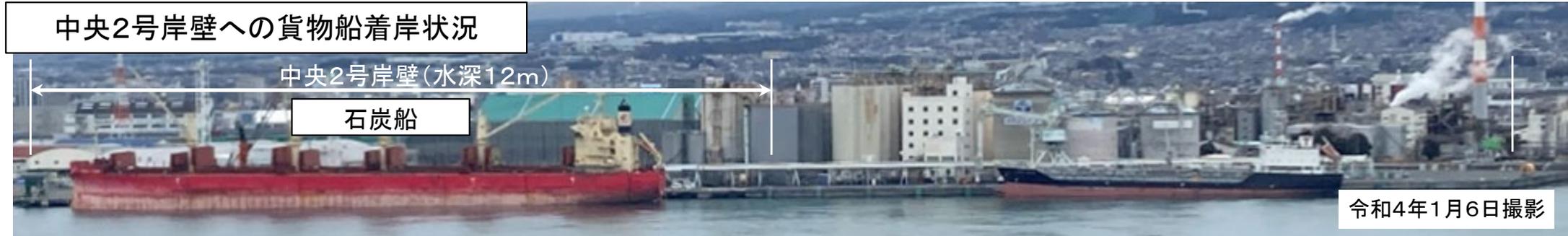
■B(総便益)/C(総費用): 1.9



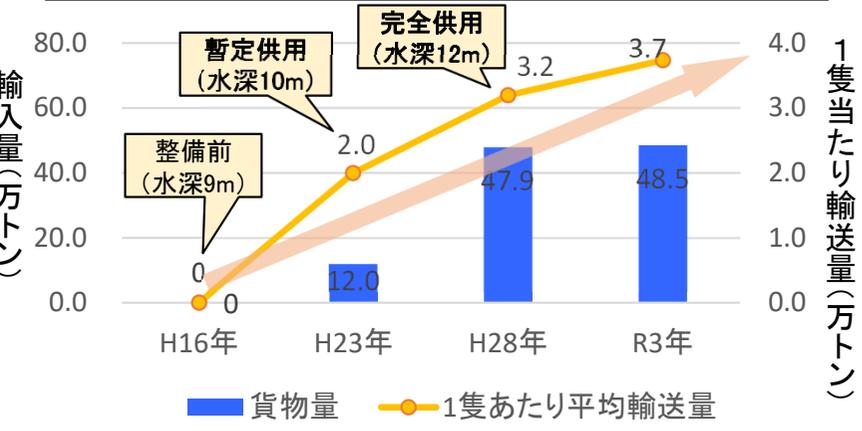
資料：田子の浦港港湾統計

3. 事業効果の発現状況 (国際物流ターミナルの利用状況)

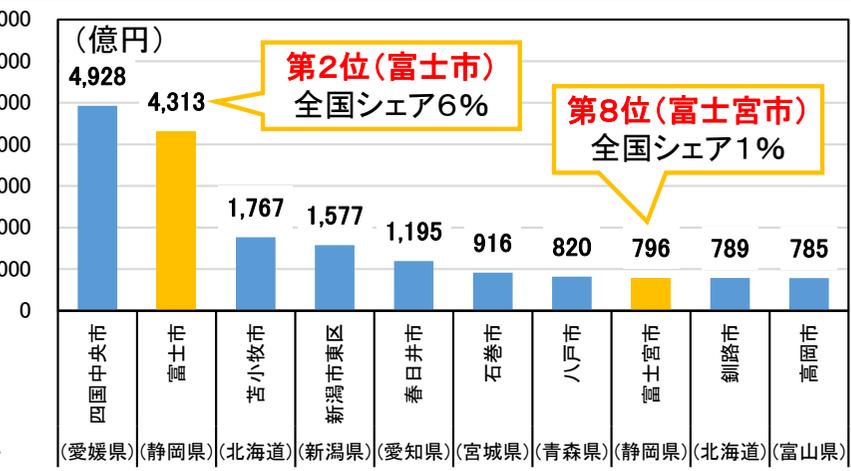
- 中央2号岸壁は、現在、主に水深12mが必要な大型貨物船による石炭(輸入)などの海上輸送に利用されており、平成23年に水深10mで暫定供用されて以降、1隻当たりの輸送量が増加し海上輸送が効率化。
- 石炭は火力発電所の発電燃料や製紙工場のボイラー燃料として使用され、国内有数の製紙関連産業の集積地である田子の浦港背後圏(富士市・富士宮市等)の基幹産業を支えている。
- セメントは新東名高速道路、リニア中央新幹線等の土木工事に供給され、背後圏(静岡県東部、関東圏、山梨県)のインフラ整備に貢献している。



石炭(輸入)の輸入量と1隻当たり輸送量



製紙関連の製造品出荷額の上位10市区町村



港湾運送事業者からの意見

・以前は水深不足のため、他港で積み荷を卸してから田子の浦港に入港する必要があったが、岸壁の水深が12m確保されたことで、海外港から直接輸送できるようになり、海上輸送の効率化が図られた。

セメントの主な供給先

※令和4年度ヒアリングをもとに作成

出典: NEXCO中日本
新東名高速道路工事

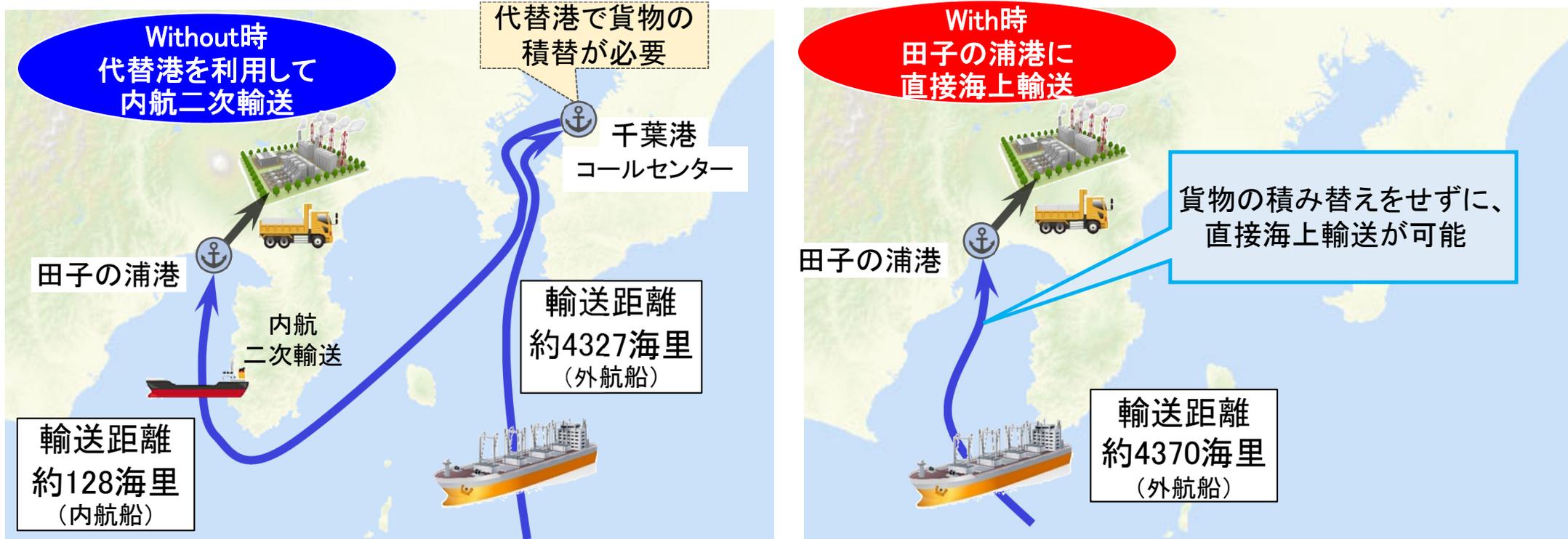
出典: JR東海
リニア中央新幹線関連工事

3. 事業効果の発現状況 (大型船での直接海上輸送による輸送コスト削減)

事業の効果

○ 国際物流ターミナルの整備により、大型船での直接海上輸送が可能となり、代替港での貨物積替、内航船二次輸送や小型船輸送を回避することができ、コストの削減が図られた。

事業効果の発現状況図: 田子の浦港直背後の荷主が石炭を輸入する場合



輸送コスト削減便益: 16.2億円/年

※代表年(令和4年)

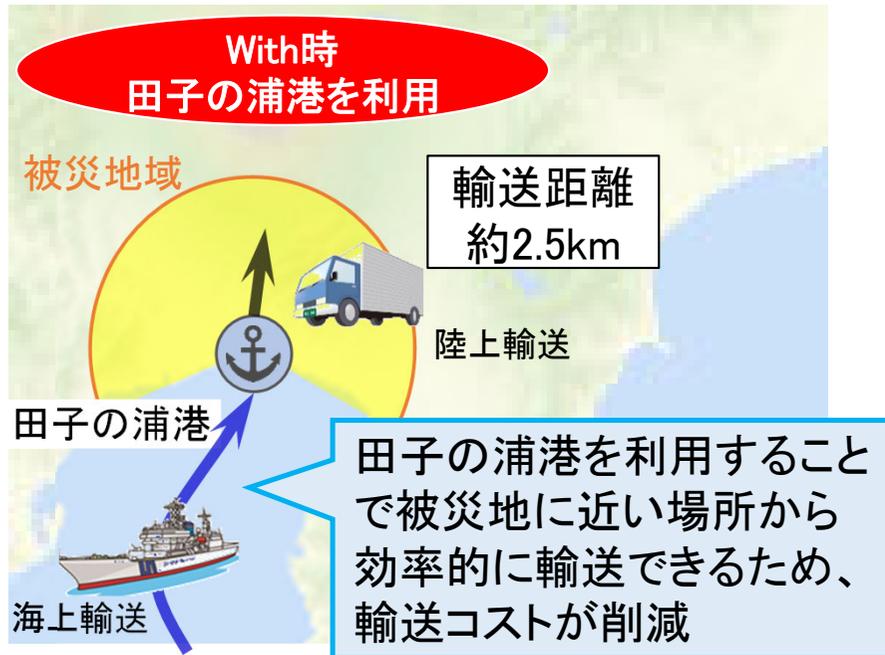
対象貨物	Without時	With時
石炭	千葉港から内航船二次輸送	豪州から直接海上輸送
木質ペレット	小型船で直接海上輸送	大型船で直接海上輸送
セメント	小型船で直接海上輸送	大型船で直接海上輸送

3. 事業効果の発現状況 (岸壁の耐震改良による輸送効率化と施設被害回避)

事業の効果

- 既存岸壁を耐震改良したことにより、大規模地震発災直後の緊急物資と、復旧・復興期の一般貨物の陸上輸送距離が短縮され、輸送コストが削減される。
- 耐震強化した岸壁は、大規模地震時にも施設の損壊を免れるため、その復旧費用を回避できる。

事業効果のイメージ: 大規模地震発災後に緊急物資を輸送する場合



輸送コスト削減便益:

- ・緊急物資 1.5億円/年
- ・一般貨物 98.8億円/年

施設被害回避便益:

39.5億円/年

輸送コスト削減便益の対象貨物
【緊急物資】
対象地域：富士市および富士宮市
対象人口：373,497人
(令和2年10月1日現在人口)

※緊急物資は、1カ月分
※一般貨物は、上記1カ月を除く2年分

【一般貨物】

対象貨物	Without時	With時
石炭	千葉港	田子の浦港
木質ペレット	千葉港	
セメント	横浜港	
とうもろこし	横浜港	

※代表年(令和4年)、地震発生確率考慮前

3. 事業効果の発現状況 (カーボンニュートラル推進への寄与)

- 田子の浦港では、輸入石炭を使用していた石炭火力発電所(鈴川エネルギーセンター)が令和4年にバイオマス発電へ転換し、国内初の木質ペレット100%のバイオマス専焼の発電所として稼働している。
- バイオマス専焼への転換により、年間約67万トンのCO2削減効果が期待される。
- 鈴川エネルギーセンターで発電した電力(年間6億kW:約19万世帯相当)は、富士市内のみならず東京電力管内への電力需要も下支えしている。

田子の浦港の背後地の発電所
(バイオマス専焼)



出典:三菱商事(株)プレスリリース(令和元年12月4日)

木質ペレット100%での発電は**国内初**

- ・ 鈴川エネルギーセンター(株)
三菱商事パワー(株)・中部電力(株)・日本製紙(株)の3社の合弁会社

想定年間発電量	一般家庭 約192,000世帯分に相当
木質燃料輸入量	36万トン(木質ペレット)
CO2削減効果	約67万トン/年

出典:令和4年度ヒアリングより



出典:東京電力

3. 事業効果の発現状況 (投資創出、地域振興への寄与)

○ 本事業の実施により、定性的な効果として、投資創出や地域振興に関する効果が発現している。

投資創出、地域産業の活性化

○ 富士市を代表する産業である製紙業において、近年では複数の大規模な設備投資が行われている。



(1) 生産品種	トイレットロール
(2) 生産能力	年産 約40,000トン
(3) 設備投資額	約80億円

令和元年3月16日 ニュースリリース
(製紙メーカーA社、製紙メーカーB社)
家庭紙第二抄紙機を設置
～独自技術を生かした長尺トイレットロールを生産～

出典: 製紙メーカーA社

地域振興、交流機会の創出

○クルーズ船の入港可能な岸壁が確保されていたことにより、平成26年に田子の浦港で初のクルーズ船寄港が実現。



平成26年10月22日
「にっぽん丸」寄港時の状況
(富士市提供資料)

○富士山至近の眺望やしらすなどの特有の観光資源活かし、地域の振興や乗客と市民との間の交流機会の創出に貢献。

○平成30年3月には「田子の浦港客船誘致委員会」が発足し、外航クルーズ船を含む客船誘致活動や歓送迎体制の構築などに取り組んでいる。



平成27年9月29日
「にっぽん丸」寄港時の状況
(富士市提供資料)

○今後は、外航クルーズ客船の寄港も予定されているなど、更なる貢献が期待されている。

4. 評価のまとめ(1)

(1) 便益算定結果

項目		内容		金額(億円)
便益(B)	国際物流ターミナルの整備効果	輸送コストの削減		590.8
	耐震強化岸壁の整備効果	輸送コストの削減	緊急物資	0.7
			一般貨物	51.1
		施設被害の回避		20.0
		小計		71.8
合計			662.6	
費用(C)	総事業費	初期投資・維持管理費用		351.1
費用便益比(B/C)				1.9

- ※数値は基準年における現在価値化及び社会的割引率による割引後の値である
- ※便益(B)は供用期間中に発現した整備効果(便益)の合計値である
- ※耐震強化岸壁の整備効果として計上した値は地震発生確率を考慮した値である
- ※四捨五入により合計値が合わない場合がある

(2) 定性的効果の発現状況(主な内容)

- 主要取扱貨物の安定的かつ継続的な取り扱いによる地域貢献
(石炭)田子の浦港背後圏の基幹産業である製紙関連産業の下支え
(セメント)静岡県東部等のインフラ整備に貢献
- バイオマス発電所の稼働によるカーボンニュートラル推進への寄与
- 製紙関連企業における投資の創出を通じた地域産業の活性化への貢献
- クルーズ船受け入れによる地域振興及び交流機会の創出への貢献

4. 評価のまとめ(2)

(3) 今後の事後評価の必要性

○ 本事業は、整備目的どおりの効果が発現していることから、今後の事後評価の必要性はないと考えます。

(4) 改善措置の必要性

○ 本事業は、整備目的を達成していると判断できるため、改善の必要性はないと考えます。

(5) 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

○ 現時点では、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直し等の必要性はないと考えます。